

全木連時報

1月25日(木曜日)
(第586号) (毎月25日発行)
平成19年(2007年)

発行所
社団法人 **全国木材組合連合会**
理事長 後藤隆一
東京都千代田区永田町2-4-3 ☎(3580)3215
URL <http://www.zenmoku.jp>



木材産業シンボルマーク

昭和33年12月15日第三種郵便物認可

定価 年500円

【全木連時報】の購読料は年会費に含まれています。



迎春

年頭のご挨拶

社団法人全国木材組合連合会

会長 庄司 橙太郎



のきざしが見られます。例えば、新築住宅着工数や、木材価格の動き、国産原木の逼迫感などです。これらが木材景気の前触れではないかと、期待を膨らませているところがあります。

明けましておめでとうございます。今年こそ木材業界の再復活の年になるに違いないという期待を込めて新年のご挨拶を申し上げます。昨年は、5年に及ぶ小泉構造改革内閣のあと、安倍新内閣は「美しい国づくり」を掲げて発足しました。新鮮なキャラクターを前面に出した新内閣は、順調に滑り出しましたが、内外に多くの問題を抱え今後どのように対処して行くのかこれからが正念場であります。さて、我が国経済は、「いざなぎ景気」を超える長い期間、穏やかながら回復基調が続いています。にも拘わらず、我々の業界は、景気拡大の恩恵を享受できないまま今日に至りましたが、昨今の木材を取り巻く状況には明らかな変化

木材利用の推進と木の文化の復権は、木材業界の悲願であります。今年も「森を育てる木づかい推進運動」に積極的に参加するなど、各般の施策を効果的に推進してまいります。どうぞ引き続き皆様方のご支援とご協力をよろしくお願い致します。終わりに今年には皆様方にとってすばらしい年となりますようご祈念申し上げます、ご挨拶といたします。

林野庁木材産業課長



小林 忠秋

新年を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

はじめに、貴連合会の会員の皆様方には常日頃から林政の推進にあたり多大なる御理解、御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、我が国の木材産業をめぐる情勢ですが、用材自給率の上昇や外材に対する国産材の価格競争

力が高まりを見せるなど、国産材の利用拡大についてようやく明るい兆しが見られつつあります。

こうした中、昨年9月に新たな「森林・林業基本計画」が閣議決定されたところですが、この基本計画では、「国産材の利用拡大を軸とした林業・木材産業の再生」を柱の一つとし、利用可能な森林資源の充実、加工技術の向上などを

チャンスととらえ、国産材の安定的な供給、加工・流通体制を構築

し、国産材の復活を目指すこととしております。

さらに、この基本計画に示された施策の推進に向け、木材産業界をはじめ、国、都道府県等を含む関係者が取り組むべき具体的な方向性について、「木材産業の体制整備及び国産材の利用拡大に向けた基本方針(仮称)」の検討を進めているところであります。

この基本方針を踏まえ、効率的な製材・加工体制

の整備、消費者ニーズに対応した製品開発など各般の施策を着実に推進してまいりたいと考えておりますので、引き続きご支援賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

最後になりましたが、皆様方の御多幸と御健勝、並びに林業・木材産業のますますの御発展を祈念し新年の御挨拶とさせていただきます。

林野庁木材利用課長



梶 島 達也

新年を迎え、謹んで年頭の御挨拶を申し上げます。貴連合会の会員の皆様方には、林政の推進にあたり、日頃より多大なる御理解・御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、昨年は木材の自給率が7年ぶりに20%台に回復し、また、9月には新たな「森林・林業基本

計画」が閣議決定され、林業・木材産業の再生を通じて国産材の復活が大きな柱として位置づけられたところと

林野庁といたしましては、国産材の需要拡大を図るため「3・9グリーンスタイルマーク」を通じて「木づかい運動」を引き続き進めるとともに、新たに、市民や児童の木材に対する親しみや木の文化への理解を深めるため、木材利

用に関する教育活動(木育)に取り組んでまいります。

また、近年、バイオマスエネルギーが注目されており、発電施設や熱供給施設の整備などを通じて、木質バイオマスの利用を積極的に進めてまいります。さらに、国産材の利用を進める一方で、世界有数の木材輸入国である我が国にとっては、地球規模での「持続可能な森林経営」を担保することが大

きな責務であると考えており、違法伐採に対する取組を強化してまいります。また、木材の輸出拡大に向けた取組につきましても、木材の利用拡大と併せて、進めてまいります。

国土交通省住宅局木造住宅振興室長



小 川 陵 介

平成十九年の新しい年を迎え、謹んで新春のお慶びを申し上げます。また、旧年中は良質な木材の安定供給を通じ木造住宅振興に格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本格的な少子高齢社会の到来の下で、これまでの「住宅の量の確保」を図る政策から、居住

環境を含めた「住生活の質の向上」を図る政策への本格的な転換を図る道筋を示すものとして、昨年6月、住生活基本法が制定され、さらに、この基本法に基づき、今後十年間の具体的な施策の方針を定めた住生活基本計画が策定されました。

この基本法には、「地域の自然、歴史、文化等の特性に応じて、環境との調和に配慮しつつ、住民が誇りと愛着をもつことのできる良

好な居住環境の形成を図ることを旨として」施策を推進することが理念として位置づけられ、さらに、「住宅の建設における木材の使用に関する伝統的な技術の継承及び向上を図るために必要な措置を講ずる」ことが国の責務として位置づけられたところであります。

国土交通省といたしましては、木造住宅の生産体制整備、大工技能者の育成等による伝統的な技術の継承・発展や、木造住宅の再評

価などを通じて、皆様方と緊密に連携しながら木造住宅の一層の振興を図って参りたいと考えております。皆様方におかれましては、需要に対応した良質な木材の安定供給等を通じて、引き続き国土交通行政にご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、全木連会員の皆様のおますますのご発展・ご健勝を祈念いたしまして、年頭の挨拶とさせていただきます。

全国木材協同組合連合会

会長 並木 瑛 夫



平成19年の新春を迎え、皆様には心からお喜びを申し上げます。旧年中は本会の事業運営に各般のご協力、ご指導を賜り、あつく御礼申し上げます。

我が国の景気は、緩やかながら拡大基調を続けているといわれておりますが、木材産業などの地域密着型産業は、景気回復を十分享受できておりません。一方、木造住宅着工戸数は順調に回復し、加えてグローバル化した木材需給の影響による輸入木材の価格上昇が、国産材の価格を刺激しています。皆様が進んで前年を上回ることをお祈りします。

また昨年は、森林・林業基本計画や住生活基本計画という、木材業界にとっては両輪となる林野庁と国土交通省の基本政策が示された年でした。どちらも、行政が社会の大きな動きを背景に進めていることではあります。当連合会としても、無用な軋轢を生むということがないように、適切に対応していく必要があると思っております。

全木協連が日本木材青壮年団体連合会に委託して実施する「木材業景況調査」については、毎月の集計結果を本紙にも掲載している。平成十八年の毎月の結果を見比べると、それまでの動きが少なかつた状況とは違う結果が見取れる。いうまでもなく、平成十八年の動向の特徴は、外材価格の上昇傾向が続いたことである。これが後段では、国産材価格にも影響した。

このような価格の動向に対して、荷動きについては、大方の実感としては、さほどの影響を感じられなかつたかもしれないが、調査結果では、明らかな差が見られるのである。例えば、平成十八年の結果のうち、流通部門における当月の販売量の毎月の動向(DI値)を過去六年分の結果の平均と比べてみると、各月とも、平成十八年の実績が上回るのである(グラフ参照)。地域間や企業間での差があるのは当然であるが、総体としては、このような結果になった。

木材業景況調査

十二、十七年の平均とほぼ同様である。四月と七月の動きに若干の差が見られるが、これは、過去に特異な動きを見せた年があつたためである。

平成十八年の結果の特徴は、大きく落ち込む月がなかつたということがいえる。従って、年間を通じて一定以上の水準を保つたのである。

「夢」のキーワードは国産材

全国木材産業振興大会記念講演より

(4面に掲載)

平成十八年は、一般経済は回復傾向の中でスタートしたが、木材業界は、その恩恵を享受できないままであった。そのような中、違法伐採問題に対応して、グリーン購入法による合法木材の政府調達の方針が年初早々に打ち出され、木材関係の団体は、ほぼ一年間を過ごし、その対応にあたってきた観がある。

また、年初来、外材を中心に、為替とコスト高から、木材価格は強含みに推移した。当初は、川上の事情という見方が多かったが、夏場からは、売値への転嫁もはつきりとしてきて、冬場に至っては、それまでカヤの外であった国産材も久しぶりに強気に転じた。

加えて、国産材の合板への利用、大型工場の進出、原木の出材減のため、国産材原木に逼迫感も生じてきた。

折りしもこの時期に、全国木材産業振興大会が開催され、記念講演として、我が国を代表する木材企業四社の経営トップから「木の事業の夢」が語られた。国産材をキーワードに講演での四者の考えを整理してみた。

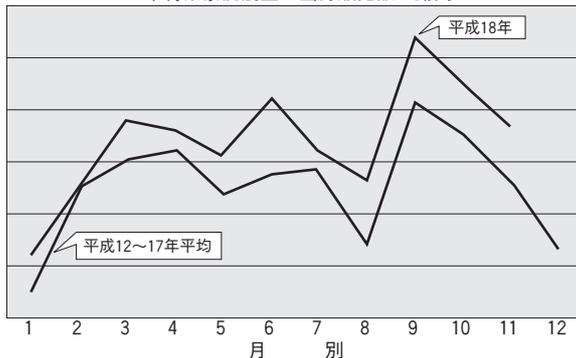
JAS製材品普及推進展示会 入賞者決定2月に表彰式

全木連、全市連、全買連共催の平成十八年度のJAS製材品普及推進展示会は全国七市場で開催さ

れ終了した。各出品材については総合審査会が十二月十八日に開催され、入賞各賞が決まった。

このように、平成十八年の結果のうち、流通部門における当月の販売量の毎月の動向(DI値)を過去六年分の結果の平均と比べてみると、各月とも、平成十八年の実績が上回るのである(グラフ参照)。地域間や企業間での差があるのは当然であるが、総体としては、このような結果になった。

木材業景況調査 当月販売額の動向



うち、農林水産大臣賞は、岩手県の(有)菊池製材所、秋田県の(株)澤製材所、福島県の協和木材(株)、岡山県の山下木材(株)の四社に決まった。各賞の表彰式を、二月十九日に東京で開催する。

これからは国産材の時代

(株)ウッドワン 代表取締役 中本 祐昌 氏

杉の使い途を探せ。国産材の振興が当社に残された仕事と思っ
ている。木の消費は減ることはない。二十一世紀は国産材が注目を浴びる。円安になれば、国産材輸出の

これからは、国産材の時代が来る。当社もこれまで海外から木材を調達してきたが、今後は、国産材を使っているいろいろなことを考える時代。
これからの日本を引っ張るのは木材産業だと胸を張っていきたい。

日本の林業再生の受け皿になる

中国木材(株) 代表取締役 堀川 保幸 氏

米松と杉を使ったハイブリッド集成材は、試験でレッドウッドに勝てる事が証明されている。それを作る伊万里木材団地は世界に勝てる製材・加工工場になる。

受け皿が必要だ。伊万里の団地は十一万坪あり、どんな木でも買う。二十一世紀は国産材の時代。伊万里工場は製品の輸出基地としても最高の位置にある。環境に貢献する木材産業の時代に、中国木材もそのために頑張りたい。

原木利用の住み分けが必要

院庄林業(株) 代表取締役 豆原 直行 氏

これからは国産材原木の取り合いが始まりそうな予感がする。中小企業は大手と違う生き方をしたい。地域の工務店に特化した商品つ

それは、地域によってもまちまちだ。地域毎に資源の状況が異なるように、あり方を考えていきたい。国産材は、輸出も考えに入れ、トータルで日本の山を100%資源として使えるように商品開発を行いたい。

製材をベースにした技術革新を

銘建工業(株) 代表取締役 中島 浩一郎 氏

木材業界は、どこから来て、どこに行くのか。世界中で木材需要が高まり、時代は一変した。技術革新を進めないと事業継続が困難になるだろう。

製材をベースにした技術革新と、山元を含めた仕組づくりが必要。ヨーロッパのまねをしても先はないだろう。丸鋸挽は合わないだろう。角挽から板挽の木取り開発などが必要であろう。
また、副製品のチップは製材のベース。チップが国際相場になるようにすることを考えてほしい。
当社の93年以降の投資はすべて欧州材が前提だが、その生産インフラを今後は国産材にどう生かせるか。新しい時代の木材産業の旗手となれるように頑張りたい。

林業・木材産業発展のために

お役に立ちます 林業・木材産業信用保証

平成16年6月からスタート!

「グリーンサポート3000」

一定の要件を満たした保証申込みにスピーディに応える無担保保証です。

独立行政法人 農林漁業信用基金 (林業部門)

副理事長 加藤 鐵夫

〒101-8506 東京都千代田区内神田1-1-12 コープビル11階

TEL 03-3294-5581 FAX 03-3294-5595

URL <http://www.affcf.com/forestry>